

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

Lotte Capital Co., Ltd.（証券コード：-）

【据置】

外貨建長期発行体格付
格付の見通し

A-
安定的

■格付事由

- 95年に設立された韓国ロッテグループの大手与信専門金融会社。韓国を中心に消費者金融、企業金融、自動車金融・リース等の事業を展開している。格付は、同グループの顧客基盤や高い事業展開力を背景とする強固な事業基盤、比較的高い収益力や資本充実度などを反映している。他方、消費者金融における法定上限金利が引き下げ傾向にあることを制約要因としている。
- グループは韓国第6位の財閥で、食品・飲料のほか、小売、化学・建設、観光・サービスの主要4部門で幅広く事業を展開する。17年に持株会社体制の移行に伴い、持株会社であるロッテ・コーポレーションを発足させた。当社はグループ唯一の金融機関として戦略的な位置付けにある。現在の主要株主はロッテファイナンシャルおよびホテルロッテであり、グループ持分比率は92.6%を維持している。
- 営業資産の3分の1相当を消費者金融、企業金融、自動車金融・リース等がそれぞれ構成しており、事業ポートフォリオは分散されている。消費者金融で高い収益性を確保する一方、相対的に低リスク資産である企業金融、自動車金融・リース等でポートフォリオを構築することで、ボラティリティを抑制した安定的な収益構造を目指している。利用者の金利負担軽減を企図して、法定上限金利は引き下げ傾向にあり21年7月には24%から20%へ引き下げられた。23/12期の営業利益は金利上昇に伴う調達費用の増加や貸倒償却費用の増加により、前期比で減少したとみられる。ただし、収益力は比較的高く、近年のROAは1%台半ば前後を確保するなど安定的に推移している。
- 厳格な与信運営方針と保守的な引当方針により、資産の質の健全性は概ね保たれている。23年9月末の延滞率は1.8%、不良債権比率は4.2%へ上昇したが、一定の水準にとどまっている。一方で、韓国不動産市場での信用不安の高まりや消費者金融の延滞率上昇など景気の先行き不透明感は根強く、一定の留意が必要である。
- 資本充実度は比較的高い。23年9月末の修正自己資本比率は金融サービス委員会のガイダンス7%に対して19%程度、レバレッジ比率は同ガイダンスの9倍に対して6.5倍程度と十分な水準を保っている。保守的なリスク管理態勢の下、良好な資本充実度が維持されるとみている。ウォン流動性比率は同ガイダンス100%に対して200%超となっており、流動性に大きな懸念はない。他方、24~25年の償還額が相対的に大きいことから、円滑な借り換えがすすむか注視していく。社債を中心に直接調達基盤を構築しているほか、国内大手銀行、邦銀、外銀など複数の金融機関との取引関係を維持するなどの多様な調達手段を有している。

（担当）杉浦 輝一・上野 倫久

■格付対象

発行体：Lotte Capital Co., Ltd.

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年3月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年2月1日）、「消費者金融」（2022年6月21日）、「クレジットカード・信販」（2022年6月21日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) Lotte Capital Co., Ltd.
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル